

## 資料5 しあわせ倍増プラン2009事業一覧

### < 行動宣言 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
1	-1	マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内)	しあわせ倍増プラン2009の進捗状況や成果を客観的に検証するため、公募市民、関係団体代表者、有識者で構成される市民評価委員会を設置し外部評価を行います。また、その評価結果については、市民評価委員会主催による「市民評価報告会」を開催し、市民に報告します。	政策局	都市経営戦略室	1,542	1,685
2	-2	タウンミーティングを全10区で計40回開催。(4年以内)	市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを開催します。	市長公室	広聴課	779	800

### < 条例宣言 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
3	-2	生涯スポーツを推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定します。(すぐ)	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開を図るとともに、計画の進行管理を行います。	市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	3,104	2,704
4	-6	さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。(3年以内)	自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項等を定める自治基本条例の制定に向けて、自治基本条例検討委員会の報告書や様々な市民意見等を踏まえて検討を行います。	政策局	企画調整課	5,272	6,500

### < 1 行財政改革 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
5	1-1	行財政改革推進本部の設置	市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言等をいただきながら、行財政改革を迅速かつ強力に推進します。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	675	492
6	1-4	外郭団体改革	「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行います。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム	423	448
7	1-5	公共施設マネジメント会議設置	公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を行います。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	10,475	11,590
8	2-1	窓口改革・権限移譲(統括)	区役所窓口業務のうち、区民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託することにより、限られた経営資源、特に人的資源の有効活用を図ります。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	53,819	0
9	2-1	窓口改革・権限移譲(統括)	これまで各区区民課において実施されてきた郵送請求による各種証明書の発行業務を、(仮称)郵送センターに集約したうえで、民間事業者へ委託することにより、限られた経営資源、特に人的資源の有効活用を図ります。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	45,235	0
10	3	区長マニフェストを全区長が策定するようにします。(すぐ)	各区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、区長マニフェストを作成します。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	4,294	6,395

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
11	6	指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。(すぐ)	新規に指定管理者制度を導入する施設及び指定管理者を更新する施設について、すべて公募により指定管理者を選定します。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム	2,400	2,400
12	7	一職員一改革提案制度を創設します。(すぐ)	全ての職員が業務改善を実践することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立をめざします。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	767	304
13	9-1	情報提供体制の整備	平成22年度に策定した「さいたま市PRマスタープラン」のアクションプランを見直し、引続き効率的・効果的な情報発信を行い、市の魅力をアピールします。	市長公室	広報課	2,530	0
14	9-3	パブリックコメントの充実	市の基本的な政策の策定等にあたり、当該政策等の形成過程の情報を公表し、公表した情報に対して提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリックコメント制度」の適正な運用を図ります。	市長公室	広聴課	262	262
15	9-4	パブリシティの推進	市長定例記者会見のさらなる充実などパブリシティの推進により、市民と行政の情報の共有化を図ります。	市長公室	広報監付	5,494	6,006
16	12-3	適材適所の人事配置	人事評価結果を活用し、能力・実績を重視した適材適所の人事配置を推進します。	総務局	人事課	8,758	41,671
17	13	電子市役所を構築します。(4年以内)	電子申請による手続きの簡素化、コンビニエンスストアでの各種証明書の発行、公金収納のオンライン化などによる市民サービスの推進を積極的に支援し、電子市役所の構築を実現します。	政策局	IT政策課	11,935	15,083

## &lt; 2 市民・自治 &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
18	15	市民活動を推進するための「マッチングファンド制度」を創設します。	「さいたま市民活動及び協働の推進基金」を活用し、市民活動団体が実施する公益的な事業に対し、助成金を交付して市民活動を支援することにより、活力ある地域社会の実現を目指します。	市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課市民活動支援室	20,745	19,430
19	16	大学コンソーシアムの仕組みを構築します。(4年以内)	包括協定に基づき、市と大学コンソーシアムさいたまとの連携を促進させ、さらなる地域社会の活性化を図ります。	政策局	企画調整課	214	301

## &lt; 3 子ども &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
20	17	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すぐ)	子どもたちの好奇心を伸ばし、市への愛着を深めるとともに、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成するため、文化・芸術及びスポーツの分野におけるトップレベルの実績をもつ講師を派遣します。	教育委員会事務局	指導1課	2,853	3,220

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
21	18-1	読み・書き・そろばんプロジェクト	すべての教科で必要となる基礎学力の向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」「さいたま市国語力向上プログラム」を見直したり、生活習慣向上を呼びかけたりするなど、学校・家庭の取組を充実するとともに、「さいたま土曜チャレンジスクール」等を活用するなど、地域の取組の充実を図っていきます。	教育委員会事務局	指導 1 課	263	30
22	18-2	なわとび・逆上がりプロジェクト	なわとびや鉄棒（逆上がり）の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。	教育委員会事務局	指導 1 課	378	1,470
23	18-3	あいさつ・礼儀	全市立学校の小学校3年生から中学校1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業を始めとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。	教育委員会事務局	指導 2 課	3,196	5,616
24	18-4	早寝・早起き・朝ごはん	子どもの生活習慣向上のための「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するため、市独自のキャンペーンを実施するとともに、その充実を図るため、研究指定校と推進モデル校による研究などを行います。	教育委員会事務局	指導 1 課	215	0
25	19	「放課後子ども教室」を倍増します。(2年以内)	放課後等に学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	子ども未来局	青少年育成課	108,584	73,984
26	20-1	児童相談所の充実	児童の健全な育成を保障するため、児童に関する様々な問題について家庭その他からの相談に応じる児童相談所を設置し運営していく事業です。	子ども未来局	児童相談所	2,382	2,681
27	20-2	保健所の充実	新生児マス・スクリーニング検査や新生児聴覚検査等のフォローアップをはじめとする専門的母子保健や児童虐待発生予防事業を引き続き実施するほか、平成24年度から、保健所内に専任組織を設置し、引き続き、各区保健センターの虐待対応を支援するとともに、対応職員の資質向上を図るための体系的な研修を実施し、相談体制を充実強化します。	保健福祉局	地域保健支援課	9,764	8,568
28	21	さいたま土曜チャレンジスクール	地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。	教育委員会事務局	教育総務課	45,900	21,000
29	21	スクールサポートネットワーク	学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターが事務局となり、地域関係団体やボランティアの方々などからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。	教育委員会事務局	教育総務課	71,097	47,068
30	23-1	1日保育士体験	父親の子育てを応援するため、わが子が通う保育園・幼稚園での保育士や教諭の補助をしたり遊んだりする事業の促進をします。 (予算をかけずに実施)	子ども未来局	保育課	-	-
31	23-2	子育て支援センターの活用	子育て中の親子が気軽に集い、交流を図れる場を提供し、育児不安等についての相談指導などを実施する子育て支援センターを整備し、地域子育て支援拠点事業を実施します。	子ども未来局	子育て支援課	154,820	341,471

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
32	23-3	ワークライフバランスの 認知度向上	全市的にワーク・ライフ・バランスを進めていくため、企業や市民と協働して、会議を開催します。	子ども未 来局	子育て企 画課	820	3,000
33	23-3	ワークライフバランスの 認知度向上	父親の子育て意識を高め、また、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、子どもの発達と妊娠・出産に際しての母親の変化などに関する情報を掲載した父子健康手帳を配布します。	子ども未 来局	子育て支 援課	1,700	0
34	23-4	親の学習などのファシリ テーター養成・親育ち支 援策	親自身の学習を支援し、親同士の交流を図る事業として、親の学習プログラムの策定および親の学習ファシリテーターを養成し、公民館において親の学習講座を実施します。	教育委員 会事務局	生涯学習 総合セン ター	1,144	700
35	24-1	認可保育所	認可私立保育所（幼保連携型認定こども園を含む）において、保育を委託する経費、保育内容の充実強化、多様な保育ニーズに対応するための事業等を支援する経費です。	子ども未 来局	保育課	8,138,524	7,209,755
36	24-1	認可保育所	保育需要の高い地域における効果的な保育所整備を促進し、待機児童を解消するため、保育所の開設・運営を行う社会福祉法人等に、施設整備費用等に補助金を交付します。	子ども未 来局	幼児政策 課	1,554,045	1,259,231
37	24-2	ナーサリールーム・家庭 保育室	保育所待機児童解消のため、認可保育所の補完として認可外保育施設の受入拡大を図る。	子ども未 来局	保育課	2,177,725	1,965,912
38	24-3	放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、授業の終了後及び春、夏、冬休み及び土曜日等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援を図るものである。	子ども未 来局	青少年育 成課	1,963,456	1,658,108
39	25-1	小児救急	医師会や中核病院に委託し、症状に応じた重層的な小児救急医療体制を整備しています。市民に対して、小児救急医療の正しい受診方法の啓発や、平日夜間や休日に「子ども急患電話相談」を実施しています。	保健福祉 局	地域医療 課	540,389	544,518
40	25-2	産科救急	分娩を取り扱う産科医等に対して、補助金を交付することによって待遇を改善し、産科医等の確保を図り、本市の産科医療体制を充実させます。	保健福祉 局	地域医療 課	23,420	24,110
41	26	高校教育の底上げを図り、質の高い特色のある学校づくりを推進します。（4年以内）	中高一貫教育校の充実及び高校教育の底上げを図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。	教育委員 会事務局	指導 2 課	4,479	4,527
42	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。（4年以内）	さわやか相談員を市立全中学校に配置し、児童生徒または、保護者等との相談に応じるとともに、相談活動における教職員との連携を図ります。また、小学校専任さわやか相談員を増員し、小学校の児童や保護者の相談にも応じるとともに、小・中学校の連携を図ります。	教育委員 会事務局	指導 2 課	171,119	164,087
43	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。（4年以内）	市内に5ヶ所の教育相談室を設置し、幼児から高校生及びその保護者を対象として、学校（園）生活にかかわる様々な相談を受けるとともに、学校と連携し、児童生徒への支援方法を教職員に助言するなどして、児童生徒の心の悩みや不安の軽減を図ります。	教育委員 会事務局	指導 2 課	71,575	73,577

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
44	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	相談と指導の一体化によって、不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を図ることを目標とし、学習支援を中心とした継続的な適応指導と、社会体験・自然体験などの体験的な適応指導を行っております。	教育委員会事務局	指導 2 課	24,547	22,236
45	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを市立中学校に配置し、教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行います。	教育委員会事務局	指導 2 課	71,877	83,769
46	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	いじめ問題の解消に向け、学校教育を通じて思いやりや生命尊重の心を育み、いじめ問題の未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応を図るため、生徒指導体制及び教員研修の充実を図ります。	教育委員会事務局	指導 2 課	100	104
47	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内)	肢体不自由のある児童生徒の増加、長時間をかけて通学している現状等があるため、市南東部に特別支援学校及び特別支援教育相談センターさくら草を設置します。	教育委員会事務局	指導 2 課	8,000	836,788
48	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内)	・障害のある子どもない子ども地域で学べるよう特別支援学級を新設します。 ・ニーズに応じ、通級の利便性を高めるため各区の小学校に発達障害・情緒障害通級指導教室を新設します。 ・ひまわり特別支援学校の教室不足解消と施設の改善のために校舎を増築します。	教育委員会事務局	指導 2 課	57,145	24,935
49	29	学校教育における食育を推進します。(4年以内)	学校における食育を推進するために、全小・中学校で学校教育ファームを実施し、地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加させ、地元シェフによる学校給食を実施します。	教育委員会事務局	健康教育課	100	75
50	30	メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。(4年以内)	市立小・中・特別支援学校の児童生徒・保護者・地域・教職員を対象とした携帯・インターネット安全教室を実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と削除要請を行います。	教育委員会事務局	教育研究所	648	6,930

## &lt; 4 高齢者 &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
51	31 33-2	介護する人への支援体制を充実します。(すぐ) 介護者サロン	地域支援事業の中心的役割を果たす地域包括支援センターの運営を円滑に遂行するための業務です。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施します。	保健福祉局	介護保険課	769,014	737,077
52	32	配食サービスの拡充を図り高齢者の自立を支援します。(すぐ)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事を宅配することにより、健康管理、孤独感の解消、安否確認を行います。	保健福祉局	介護保険課	140,000	188,030
53	33-1	高齢者サロン	しあわせ倍増プランにおいて老人福祉センターも高齢者サロン事業に位置付けています。浦和区内で仲本荘の運営を開始したことに続き、南区区内にて老人福祉センター武蔵浦和荘を整備します。	保健福祉局	高齢福祉課	-	208,000

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
54	34	シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内)	シルバー人材センター事業では、60歳以上で就業する意欲と能力のある高齢者へ臨時的かつ短期的な就業の機会を提供している(社)さいたま市シルバー人材センターの運営費の補助等を行い、その運営を支援します。またシルバーバンク事業では、豊富な経験・知識等を有するシニア世代を地域社会の貴重な財産として人材バンクに登録し、同じく受入団体を募集するなかで、コーディネーターが適切なマッチングを行い社会へ還元します。	保健福祉局	高齢福祉課	177,172	203,010
55	35	シニアユニバーシティを充実します。(4年以内)	市内在住の60歳以上の方を対象として、それぞれ1年間にわたり学ぶことができる大学(一般教養)及び大学院(一般教養及び専門課程)を市内6ヶ所(大学6校・大学院6校・専門課程3科)に設置・運営します。(平成23年度の定員は1,262人)	保健福祉局	高齢福祉課	16,364	12,364
56	36	高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内)	65歳以上の高齢者が、シルバーカードを協賛店の店頭において提示することにより、割引等の優待が受けられる制度です。	保健福祉局	高齢福祉課	1,300	6,021

## &lt;5 健康・安全・安心&gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
57	37-1	食生活・運動	健康増進ガイドブックの配布やイベントの実施によりウォーキングを推奨し、健康づくりの推進を図ります。	保健福祉局	健康増進課	851	4,441
58	37-2	食生活・運動	市内居住の60歳以上の市民のうち、健康に不安を抱えているか、要支援1、2の認定を受けた者を対象に、水中ウォーキングを中心とした運動機会の提供し、心身状況の健康維持を図ります。 要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に関する知識の普及・啓発等を行います。	保健福祉局	高齢福祉課 介護保険課	243,586	230,426
59	38	遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。(4年以内)	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備します。	市民・スポーツ文化局 建設局	スポーツ企画課 下水道維持管理課 道路計画課	154,428	160,500
60	38-6	農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備	平成24年度末までに、3か所の市有農業施設の敷地内にスポーツもできる多目的広場を整備します。 (上記目標に対し、23年度中に整備完了)	経済局	農業環境整備課	-	3,000
61	39-1	総合防災情報システムの構築	平成24年度末までに、災害発生時に迅速で的確な情報の収集と提供を行うため、総合防災情報システムを構築します。	総務局	防災課	37,999	98,931
62	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保	危機事案発生時に、幹部職員及び危機管理担当職員へメールによる参集連絡を行い、メールを受信した職員は状況を返信することで、参集状況を把握します。	総務局	安心安全課	504	504
63	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保	危機事案発生時(恐れがある場合を含む)の初動体制を確保するため、本庁舎勤務の管理職職員が24時間体制で危機に関する情報を収集し、報告を行う等の宿日直体制を実施します。	総務局	安心安全課	424	500

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
64	39-3	防災ボランティアコー ディネーターの養成と避 難場所運営体制の構築	地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティ アコーディネーターの養成を行うとともに、継続的 なフォローアップを行います。	総務局	防災課	12,565	11,374
65	39-4	災害時要援護者への支援	災害時要援護者名簿の更新・配布を行うとともに、 各地域で個別避難支援プランの策定が行えるよう支 援します。	総務局	防災課	68	1,022
66	39-5	マンホールトイレの整備	避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型 トイレを整備します。	総務局	防災課	126,500	117,870
67	39-6	新型インフルエンザ対策	市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新型 インフルエンザの発生段階に応じた体制整備、情報 提供、医療体制等の確立を図り、新型インフルエン ザのまん延をできる限り防止します。	保健福祉 局	地域医療 課	1,566	1,637
68	39-6	新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ対策に向けた準備を行います。	保健福祉 局	疾病予防 対策課	250	250
69	39-6	新型インフルエンザ対策	海外・国内の最新の新型インフルエンザ等感染症情 報の収集解析、市内の流行実態の正確な把握のため ウイルス検査を行います。これにより得られた情報 を迅速に市民・医療機関等関係機関に発信し、感染 症の予防・まん延防止を図ります。	保健福祉 局	保健科学 課	4,443	4,874
70	39-7	地域防犯ステーションな どの増設と自主防犯パト ロールの促進	安全で安心な住みよい地域社会を実現するため「地 域防犯ステーション」の活用や「青色防犯パトロー ル」の実施等、警察、区、自主防犯組織等との連携 を図り、防犯に係る取組や情報交換、啓発活動を行 います。	市民・ス ポーツ文 化局	交通防犯 課	30,958	32,598
71	40	民間住宅の耐震化補助事 業を拡充します。(すぐ)	昭和56年以前の旧耐震基準により建築され、現行の 耐震基準に適合しない民間の住宅及び多数が利用す る特定建築物の所有者が行なう耐震診断、耐震補強 設計・補強工事など耐震化に必要な費用の一部を助 成します。	建設局	建築総務 課	398,300	290,687
72	41	障害者自立支援法の時限 措置終了後も、市独自の 負担軽減策を継続しま す。(すぐ)	・利用者負担助成事業：対象者に対し、利用者負担 の一部を助成します。 ・通所施設運営安定化支援事業：平成18年4月1日時 点で開所していた市内の民間身体、知的障害者通所 施設（8施設）を対象とし、障害者自立支援法施行 前の「平成18年3月の定員に対する収入」と「各月の利 用実績に基づく報酬額」との差額の1/2を助成しま す。	保健福祉 局	障害福祉 課	8,507	13,400

## &lt; 6 環境・まちづくり &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
73	42	市内照明のLED化率全 国1位を目指します。 (4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市 有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電 機器であるLED照明の設置を推進します。 ・東大宮コミュニティセンター	市民・ス ポーツ文 化局	コミュニ ティ推進 課	19,800	1,000
74	42	市内照明のLED化率全 国1位を目指します。 (4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市 有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電 機器であるLED照明の設置を推進します。 ・大宮南部浄化センター (23年度中に整備完了)	環境局	大宮南部 浄化セン ター	-	32,624

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
75	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・大宮駅西口桜木町自転車駐車場 (23年度中に整備完了)	都市局	都市交通課	-	32,655
76	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・つらわ美術館	教育委員会事務局	うらわ美術館	88,000	1,700
77	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・岸町公民館	教育委員会事務局	生涯学習総合センター	33,000	25,000
78	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(5年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・道路照明灯	市民・スポーツ文化局	交通防犯課	103,000	124,500
79	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、区役所に太陽光発電設備の設置を推進します。 ・見沼区役所、緑区役所	市民・スポーツ文化局	区政推進室	85,660	53,739
80	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	住宅用太陽光発電設備の設置補助に加え、住宅でのエネルギーの地産地消や効率的な活用を目指すスマートホームの推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置の更なる促進を図ります。	環境局	地球温暖化対策課	150,000	75,000
81	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、中学校に太陽光発電設備を整備します。 ・植水小学校 ・指扇中学校、与野東中学校	教育委員会事務局	学校施設課	105,800	58,922
82	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	本庁舎・区役所の公用自動車について、更新時に順次リース化を進め、原則(特殊車両等を除く)として次世代自動車を率先して導入します。	財政局	庁舎管理課	9,515	9,043
83	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車(EV)普及施策「E-KIZUNA Project」を推進し、EVを安心して、快適に使える持続可能な低炭素社会を実現します。	環境局	環境未来都市推進課	50,728	111,443
84	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入します。	水道局	管財課	18,450	10,988
85	47	新規建設事業費の1%を魅力ある文化・芸術のまちづくりに配分します。(3年以内)	地域において、市民が主体的に実施するアートフェスティバルを支援します。 小学生・中学生による管楽器・打楽器のジュニアソロコンテストを実施します。	市民・スポーツ文化局	文化振興課	15,183	29,000
86	48-2	学校の芝生化	校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。	教育委員会事務局	学校施設課	173,415	131,850

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
87	48-3	保育園の芝生化	「みどり倍増プロジェクト」の一環として、保育園園庭の芝生化を進め、幼児期から緑に触れ合える環境教育の一助とする。	子ども未 来局	保育課	3,522	9,162
88	48-4	学校の緑のカーテン	校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を茂らせることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。	教育委員 会事務局	学校施設 課	8,290	8,000
89	48-5	公共施設・家庭の緑のカーテン	新たに公共施設30施設につる性植物による緑のカーテンを設置及び1,000家庭で緑のカーテン設置を促進します。	都市局	みどり推 進課	5,899	5,212
90	48-6	公共施設の緑化	未利用市有地の緑地化及び既存公共施設の緑化を実施します。	都市局	みどり推 進課	2,394	177
91	48-7	民間建築物の緑化	建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成します。	都市局	みどり推 進課	6,000	6,000
92	48-8	花と緑でいっぱい・区の花の制定	区民との協働により駅周辺等に花や緑を増やし、身近に緑と出会う機会を創出します。	市民・ス ポーツ文 化局	区政推 進室	12,245	10,386
93	49-1	見沼基本計画の策定	見沼田圃は都市圏に残された貴重な平地的大規模緑地空間であることから、市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。	都市局	みどり推 進課	21,224	24,820
94	49-2	歴史的遺産・自然環境の活用	見沼代用水や見沼通船堀沿いに休憩施設を設置するなど市民の憩いの場を整備します。	都市局	みどり推 進課	9,450	10,500
95	49-2	歴史的遺産・自然環境の活用	市を代表する歴史的資源であり、閘門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。文化財の保護に努めるとともに文化財等への案内看板・簡易な休憩施設を設置します。	教育委員 会事務局	文化財保 護課	10,437	9,879
96	49-4	レクリエーション農園推進事業	市民農園の推進により、市民が自然に親しみながら農業体験をすることを通して農業理解を深めるとともに、心のやすらぎと潤いの感じられる憩いの場を提供します。	経済局	農業政策 課 見沼グ リーンセ ンター	4,000	12,655
97	49-4	特定農地貸付事業	特定農地貸付制度による農地の貸付(農地法等の特例により、農業者、NPO、企業等が農地についての賃借権その他使用及び収益を目的とする権利の設定)を行い市民農園を開設します。	経済局	農業政策 課	363	363
98	49-5	東宮下調節池の広場整備	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、市民が潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した調整池を整備	建設局	河川課	357,000	470,500

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
99	49-6	高沼用水路の整備	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、歴史性、文化性、環境を活かした水と緑のネットワーク軸として、市民が水と親しみ憩える水路を整備	建設局	河川課	93,000	104,600
100	50	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。(4年以内)	高度地区による建築物の高さの最高限度を住居系用途地域に導入することにより、良好な居住環境や景観を保全し、中低層市街地の形成を誘導します。	都市局	都市計画課	9,728	5,250
101	51-1	都市公園の整備	都市公園の適正配置に向け、借地公園制度や河川占用による公園整備、市有未利用地の活用など、様々な整備手法を用いて、公園が不足している地域の整備を重点的に進めます。	都市局	都市公園課	464,400	1,030,233
102	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備(スマイルロード整備)	水溜りの解消、舗装のひび割れやツギハギによる振動がある、側溝に蓋が無く危険を感じるなど、申請に基づき道路環境の改善整備を進めます。	建設局	道路環境課	1,611,610	1,565,050
103	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備(暮らしの道路整備)	市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、狭あい道路や路面排水が悪いなど様々な問題を抱えているため、暮らしの道路整備事業を制度化し、沿道の方々からの要望に基づき整備を進めます。	建設局	道路環境課	989,280	952,280
104	51-3	下水道の整備	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備します。	建設局	下水道計画課	6,711,496	8,646,039
105	52	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。(4年以内)	将来都市構造や防災面などの役割・機能からみた効率的な道路ネットワークを構築し、新たな道路網計画(案)において見直し候補として抽出された路線について、市民意見を反映した都市計画手続きを開始します。	都市局	都市計画課	21,000	26,900

## &lt; 7 経済・雇用 &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
106	53-1	セーフティネットの構築	市内全福祉事務所に設置された自立生活支援相談窓口において、住宅手当を支給するほか、相談者の事情に応じた自立へ向けた総合的な支援を行います。	保健福祉局	福祉総務課	85,909	276,573
107	53-1	セーフティネットの構築	従来の就労支援員に加え、就労意欲を喚起するためのキャリアカウンセラーを1名配置し、生活保護受給者に対する就労支援を強化します。	保健福祉局	福祉総務課	97,545	41,000
108	53-1	セーフティネットの構築	さいたま市ふるさとハローワーク内に生活就労相談員を引き続き配置し、求職活動におけるアドバイスなどを行い、就労を支援します。	経済局	労働政策課	3,257	3,091
109	53-2	ステップアップの取組	一定の所得以下の母子家庭の母が、看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士を取得するため、2年以上養成機関などで修学する場合に、修学期間の全期間について高等技能訓練促進費(非課税世帯 月額14万1千円、課税世帯 月額7万500円)を支給します。(平成24年度の入学者については、非課税世帯 月額10万円、課税世帯 月額7万500円、(上限3年))	子ども未来局	子育て支援課	130,451	97,526

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
110	53-2	ステップアップの取組	厳しい若年者の雇用環境を鑑み、引き続き若年者向けに各種就労支援を実施していきます。また、キャリア・コンサルティングを週2日から週5日に拡大実施し、求職者のニーズに応じたきめ細かな就労支援を行います。	経済局	労働政策課	12,509	4,635
111	54	雇用倍増プロジェクト	経済が活性化した都市づくりを進めるため、市内企業との意見交換の場として、さいたま経済カンファレンスを開催します。	経済局	経済政策課	200	300
112	54-1	ものづくり企業支援事業	市内中小製造業における様々な経営や技術上の課題を企業間連携等による解決を図るため、商工会議所が実施する支援事業に対し、補助金を交付します。	経済局	経済政策課	1,000	2,000
113	54-2	テクニカルブランド企業 認証事業	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。	経済局	産業展開 推進課	33,745	37,334
114	54-3	戦略的企業誘致	本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開します。また、次世代成長産業の育成と集積に向けた「さいたま医療ものづくり都市構想」の行動計画を策定します。	経済局	産業展開 推進課	336,716	269,025
115	54-4	産学連携によるイノベ ーション創出	産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、市内の技術力の高い研究開発型企業の雇用促進を図るため、大学などとの人材交流の支援を行います。	経済局	産業展開 推進課	171,487	198,075
116	54-5	新規就農者支援事業	農業雇用の促進を図るため、新規就農ガイダンスを開催します。	経済局	農業政策課	342	430
117	54-7	介護福祉士資格取得支援	市内の介護保険施設等に勤務している人材の育成・定着を支援するため、介護福祉士の資格取得を支援します。	保健福祉局	介護保険課	2,005	3,325
118	54-8	ホームヘルパー2級資格 取得支援	介護業務に従事していても関連する資格を持たない介護職員や主婦層・若年高齢者などを対象として、ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の一部を補助します。	保健福祉局	高齢福祉課	2,000	4,000
119	54-9	福祉介護人材の養成確保	福祉介護人材の資質向上・定着促進を図るため、社会福祉施設職員等に対して専門的な研修を実施します。	保健福祉局	福祉総務課	4,950	1,499
120	54-10	ものづくり人材支援事業	技術・技能の育成や職業観の醸成など、本市ものづくり企業から求められるような人材の育成を行います。	経済局	経済政策課	2,750	51,750

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
121	54-11	マッチング事業	若年求職者が利用する民間就職情報サイトに、市内企業の広告を掲載することで、求職者及び市内企業の求職・求人活動を支援します。また、求職者に対する合同面接会の開催など、引き続き企業と求職者のマッチング促進のための事業を行います。	経済局	労働政策課	39,716	92,564
122	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。(4年以内)	スポーツコミッションによる、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図るとともに、観光客誘致に向けたさいたま市の観光PR活動を推進します。	経済局	観光政策課	47,400	62,456
123	56-1	人材育成支援	新規創業者の発掘ため、ニュービジネス大賞への応募者拡大におけるPRなどを推進し、ベンチャー起業家の活動を支援します。	経済局	産業展開推進課	24,312	28,366
124	56-2	創業環境支援	創業時における負担軽減や、様々なアドバイスを行うことにより、より安定的な創業を実現するため、引き続き創業者育成施設(インキュベーション)案産館の管理運営を行います。	経済局	産業展開推進課	5,605	5,364
125	57-1	コミュニティビジネス育成事業	コミュニティビジネスの創業初期を中心とした支援体制の充実を図るため、相談会や事業者相互の交流会等を実施します。	経済局	経済政策課	2,000	2,600
126	57-2	コミュニティビジネス促進事業	コミュニティビジネスの創業希望者に対するセミナーの開催や、相談会の充実など、引き続きコミュニティビジネスの促進を図ります。	経済局	産業展開推進課	600	649
127	58	中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)	市内において事業を営む中小企業者及び創業者等に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。	経済局	産業展開推進課	13,736,541	15,465,915
128	59	企業のCSR活動の認証制度を創設・推進します。(4年以内)	CSR(企業の社会的責任)への取り組み促進を通じた企業経営の向上を支援するため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。	経済局	経済政策課	10,000	4,400

## &lt; 8 地域間対立を越えて &gt;

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
129	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	大宮駅東口公共施設再編推進事業については、都市拠点整備の基本計画の検討を実施します。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	9,000	7,231
130	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	(仮称)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業については、当該市街地再開発準備組合への活動支援と事業化に向けた都市計画決定図書等の作成を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	15,650	7,548
131	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	氷川線西通線整備事業については、南区間における物件調査、用地買収、道路詳細設計等と北区間における道路予備設計を実施します。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	411,300	1,947,977

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
132	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業については、当該地区まちづくり推進協議会への活動支援や、再開発事業に向けた事業計画の検討を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	4,118	4,118
133	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業については、都市計画で定めた駅前広場を確保するため、広場沿線の権利者へ用地買収後の協調・共同建替えなどの生活再建策の支援を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	3,024	5,000
134	61	地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。(4年以内)	地下鉄7号線は、運輸政策審議会第18号答申において平成27年までに開業することが適当と位置付けられており、先行整備区間である浦和美園から岩槻までの延伸促進を図ります。	政策局	地下鉄7号線延伸対策課	27,000	27,800
135	62	市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)	庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、「合併協定書(平成12年9月調印)」に基づき設置した基金への積立を行います。	政策局	企画調整課	505,914	505,876
136	62	市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)	「合併協定書(平成12年9月調印)」に基づき、将来の本庁舎及び区役所庁舎の整備に関し、その機能・規模・形態・位置等について幅広く意見を聴くことを目的に、市民参加により設置した「さいたま市庁舎整備検討委員会」の会議開催、運営を行います。	政策局	企画調整課	1,395	1,388
総合計						44,436,117	49,585,342